

私の歩み

風雪に耐える捜査 —再審無罪事件と本部係検事について—

伊 藤 鉄 男

1 はじめに

私が山梨学院大学大学院法務研究科（「山梨学院法科大学院」）に通うようになったのは、東日本大震災から間もない平成23年（2011年）4月のことです。前年の歳末に35年9か月に及ぶ検事生活にピリオドを打ち、3か月間の休養を経て弁護士登録し、都内の法律事務所に常勤顧問として入所しました。同時に退官前から誘っていただいた山梨学院法科大学院の客員教授に就任し、月に数回ほど刑事法関係科目の講義を担当することにしました。翌24年4月からは特任教授となり、担当する科目数や授業の回数もかなり増え、最盛期には前後期ともそれぞれ2、3科目を担当し、週に2回ほど東京から甲府に通ったものです。月に1回、全教授が集まって会議する法務研究科委員会も合わせると、週3回ということもありました。しかし、28年度からは募集停止の関係で担当する科目数も徐々に減少し、当初の客員教授当時と同じような生活に戻りました。来春（平成30年春）現在の在学生在がすべて卒業すると山梨学院法科大学院は廃止となり、もう甲府に通うこともなくなります。

廃止に伴い、開設以来ほぼ毎年発刊してきたこの「山梨学院ロー・ジャーナル」誌も、おそらく今回が最終号となるでしょう。私はこれまで1回だけ第6号（2011年7月号）に、「法曹に求められるもの—法曹を目指すみなさんへのメッセージ」と題する講演録を載せてもらいました。この講演は、山梨学院法

科大学院の客員教授になることが正式に決まった直後の平成23年2月に、同年度の入学予定者や一部在校生を相手に行ったものです。しかし、これ以外には、他の先生方のように研究論文等を発表したりはしませんでした。今般その最終号の発刊にあたり、荒牧重人法務研究科長から何か書いてほしいというお話をいただき、もうこれ以上は逃げられないと観念し、お引き受けした次第です。

さて何を書こうかいろいろ迷いましたが、最終的には、上述の講演でその一端を述べ、その後の講義の中でも繰り返し話してきた「検察実務」について、今一度振り返ってみることにしました。私も来春には、教授職とお別れで、こういう機会もほとんどなくなると思います。また、70歳になりますし、検察の世界を去ってから7年にもなりますので、自分が長年歩んできた検察のあれこれについても、遠からず大半のことを忘れてしまうでしょう。そこでこの機会に、検察実務論の「最終講義」をするつもりで、長年の検事生活を辿ってみることにしたのです。ただ紙幅の関係もあることから、その中で私個人のみならず、検察全体にとっても重要な意味を持つと思われる「再審無罪事件」と「本部係検事」を中心にお話することにしました。

2 山梨学院法科大学院の盛衰

本論に入る前に、山梨学院法科大学院のこれまでを簡単に振り返ってみたいと思います。

山梨学院法科大学院が開設されたのは、他の多くの法科大学院と同じ平成16年4月のことです。たまたま私は平成14年10月から16年6月まで甲府地方検察庁の検事正をしており、開設の祝賀会に招かれてお祝いの挨拶をした記憶があります。また、入学したばかりの学生たちを相手に「検察官論」を講義したこともありました。そんなご縁もあって、甲府から東京に転勤した後、初代法務研究科長の小野寺規夫先生（元甲府地方裁判所長）から「検事を辞めて」あるいは「検事を辞めたら、山梨学院法科大学院に来ませんか」と何度か誘ってい

いただきました。私としては定年まで検事生活を全うしたいと考えていたもので、お断りするしかありませんでしたが、開設当初から関わっていれば、もっと楽しい思いや多くの感動を味わうことができたかもしれません。というのも、私が客員教授となった平成23年には一部の有力校を除く大半の法科大学院同様に、山梨学院法科大学院も既にそのピークを過ぎ、入学者の減少や司法試験合格者の伸び悩み等に苦しんでおり、その後は大幅な定員削減、募集停止そして間もなく廃止と、衰退の一途を辿ることになったのです。

山梨学院法科大学院は、法科大学院卒業生を対象とする新司法試験が始まった平成18年度から29年度までの12年間に、合計91人の合格者を輩出しました。入学者が当初は40人程度、平成21年度からは20人前後、平成24年度からは10人前後の小規模な法科大学院としては、かなり多い合格者数です。また、これまでの累積合格率も40%超と、決して低すぎる数字ではありません。実際、開設から10年目くらいまでは、地方の私立大学が開設した法科大学院でありながら、都会の有力校に負けないくらいの成果を上げている、と賞賛する声が多かったように思います。

私が客員教授になった平成23年度から2年間「刑事訴訟法総合」や「刑事法演習」等を担当したクラスには、法科大学院を3年で修了する未修コース12人と2年で修了する既修コース6人の合計18人の学生がいました。私はかつて司法研修所で3年間検察教官を務めました、それ以外には教育に携わった経験はほとんどありません。そのため不慣れな点もあったとは思いますが、それにしても学生たちのレベルは私の予想よりもはるかに高く、学生の質問にこちらがすぐには答えられないような場面も幾度かありました。授業は緊張感に溢れ、相当な時間をかけた予習が学生だけでなく、私にも必要でした。そのため、学内の教授室のほかに、法律事務所と自宅にも刑事法関係の基本書や判例集等を置いて結構、真剣に勉強したものです。また、予習用のレジュメや演習問題・定期試験問題の解説なども、詳細なものを作成して配付しました。その18人は平成25年3月に卒業しましたが、同年度の司法試験に未修4人既修3人

の計7人が合格しました。ちなみに山梨学院法科大学院全体では10人で、これが最後の2桁の合格者でした。さらに、翌年度に2人、翌々年度に1人が合格し、結局18人中、未修6人既修4人の合計10人が合格したのです。合格率も55.6%で、どこへ出しても恥ずかしくない成績だと思います。

一方、平成25年度の入学者は過去最低の8人でした。翌26年度は、前年に10人の合格者を出したので大幅な入学者増を期待しましたが、11人に止まり、さらに、翌27年度はわずか6人でした。このような状況から、山梨学院法科大学院は、ついに平成28年度からの募集停止を決定したのです。これには法務研究科委員会の中でも賛否両論ありましたが、私は、入学者が1桁かそれに近い状態が続くようでは教育の質を維持することは難しい、また、経営的にも教授の数の方が学生の数より多いようではとても継続は無理だろうから、募集停止さらには廃止もやむを得ない、という立場でした。

法科大学院の募集停止・廃止は、何も山梨学院に限った話ではありません。最大で74校あった法科大学院のうち、来年度から実施するものも含めると35校が募集を停止し、うち17校は既に廃止となっています。やはり、法科大学院制度自体に大きな欠陥があったと言わべきでしょう。何はともあれ、山梨学院法科大学院の在学生・卒業生には、母校がなくなってしまうという辛い思いをさせることになりました。関係者の一人として申し訳ない気持ちでいっぱいです。でき得れば、これからも同窓生や先生方がいつまでも交流を続け、互いに支え励まし合っていくことを願っています。また、彼らがここで学び身に付けた、まさに山梨学院法科大学院のDNAともいえるべきものが、どのような形にせよ将来にわたって承継されて行くことを期待しています。

3 検事生活36年

それでは本論に入ります。はじめに、私の検事生活を辿りながら検察実務の概要についてお話しします。私の約36年（正確には35年9カ月）に及ぶ検事生活は、(1)昭和50年春から平成元年（1989年）春までの「昭和のヒラ検事時代」(2)

平成7年春までの「平成のヒラ検事時代」(3)平成14年秋までの「中間管理職時代」(4)平成21年1月までの「管理職時代」(5)平成22年末までの「次長検事時代」に分類することができます。

(1) 昭和50年春～平成元年春（昭和のヒラ検事時代）

私は、昭和50年4月に検事に任官しました。学生時代や司法修習生時代に「10人の犯罪者を取り逃がしても、1人の無^{むこ}辜を処罰してはならない」という^{ほうげん}法諺を聞き、みんなは当たり前みたいな顔をしていましたが、私にはとうてい納得がいきませんでした。10人の罪人がいればそれと同じ数かそれ以上の被害者がある、多くの関係者もいる。また、正義を求めてやまない幾多の国民もいる。だから、それを言うなら「10人の犯罪者はきっちりと処罰し、罪なき者は1人たりとも処罰してはならない」だろう、と思ったのです。検事任官の動機というほどではありませんが、検事になってそれを実践してみよう、という気持ちがあったことは確かです。

東京地方検察庁（「東京地検」）を振り出しに、岡山、東京、熊本、千葉、甲府（三席）の各地検に勤務しました。この14年間のうち東京勤務はわずか3年で、残り11年間はいわゆる地方勤務でした。検事の主たる仕事は、警察から送られてきた事件を補充的に捜査して起訴不起訴を決定することと、裁判所へ起訴した事件について公判立証することの二つです。これに対応し、大規模及び中規模な地検では「捜査部門」と「公判部門」が明確に分かれていますが、甲府のように検事が数名しかいない小規模庁では「主任立会」といって、捜査して起訴した検事が自ら公判立会もするのです。私はこの14年間、ほとんど捜査部門を担当し、専ら公判部門を担当したのは2回にわたる東京地検当時の合計1年数か月間だけでした。若いころは窃盗・強盗・詐欺・恐喝事件、傷害・殺人・同未遂事件、覚せい剤事件、交通事件等の比較的軽微あるいは平易な事件を担当し、経験を積むに従って、複雑困難な詐欺・横領・背任事件や贈収賄事件、あるいは、殺人の中でも犯人の特定が難しい事件なども担当するようにな

りました。

この14年間で最も思い出に残った事件は、熊本地検時代に担当した「免田事件」の再審公判でした。この当時全国で3件立て続けに死刑囚が再審で無罪になるという、わが国の刑事裁判史上かつてないことが実際に起きたのです。そのうち最初に再審無罪となって釈放されたのが、この免田事件でした。私は、主任検事として釈放指揮書に署名しました。この事件を担当したことは、その後の私の検事人生を左右したと言っても過言ではありません。これについては、後ほど「再審無罪事件」の項で詳しく述べます。

(2) 平成元年春～7年春（平成のヒラ検事時代）

平成元年（1989年）3月、念願の「東京地検特捜部」勤務となりました。昭和のヒラ検事時代は地方勤務が長く、同期や同年代の検事たちが東京や大阪の特捜部等で活躍しているのを見て、腐ることもありました。また、度重なる転勤で妻や幼い子供たちに苦勞をかけたりもしましたので、弁護士に転身しようかと何度も考えました。そんな時に思い止まることができたのは、やはり一度は東京地検特捜部で仕事をしたいという夢があったからです。私が検事2年目の時にロッキード事件の捜査があり、これを摘発した特捜部は若い検事の憧れでした。私が特捜部に入った当時もちょうどリクルート事件捜査の最中で、私もその末端に加えてもらいました。

ところが、翌平成2年春、司法研修所の「検察教官」に異動することになりました。検察教官の本務は今も昔も、検察の実際を検事志望者のみならず、裁判官や弁護士志望の司法修習生たちにも正しく理解してもらうことです。免田事件の教訓もあって、修習生を相手に「捜査にとって最も大切なことは犯人性を誤らないことだ」と繰り返し講義したものです。それとともに、修習生が検事に任官するよう勧誘することも重要な役割でした。当時、検事は不人気で任官者が少なかったのですが、私が修習生だったころも同様に、私も検察教官から激しい勧誘を受けました。それも検事任官を決めた理由の一つです。私が勧

誘した修習生も、現在では、東京地検の特捜部長や交通部長等を務めるなど、検察を背負って立つ検事になっています。

3年間の検察教官生活を終え、平成5年4月東京地検に戻ることにしました。自分では特捜部を希望していましたが、実際には刑事部の本部事件係（「本部係」）でした。東京の23区内で発生する重大かつ難解な殺人事件等の主任を専門に務める、とても責任の重い仕事です。実は、私が本部係検事に選ばれたのは免田再審事件のおかげなのです。東京地検刑事部で次の本部係検事を探している時、副部長の1人が「伊藤が適任だ。免田事件をやっているから同じような間違いはしないだろう」と私を推してくれたそうです。この本部係については、検察の仕事や、私の検事人生を語る上で、免田事件とともに肝に該当する部分ですから、後ほど「本部係検事」の項で改めて詳述します。

このように、平成のヒラ検事時代は特捜部、検察教官、本部係という、いずれも特徴のある、やりがいに満ちた仕事を担当させてもらいました。

（3）平成7年春～14年秋（中間管理職時代）

（1）と（2）の20年間にわたる「ヒラ検事時代」はまさに第1線で働く現場検事でしたが、（3）以降は決裁官としての時代です。その中でも平成7年春から14年秋までは、中間管理職の時代と言えるでしょう。平成7年4月に東京地検の交通部副部長になったのを振り出しに、途中1年間（平成12年6月から13年6月）法務省の会計課長をしましたが、特捜部副部長、刑事部副部長、交通部長、刑事部長、特捜部長と、東京地検の副部長・部長を合計6年半務めました。刑事部、特捜部、交通部、それに私は一度も勤務したことがありませんが、公安部を加えた4つの部が捜査部門で、担当する事件の種類等によってそれぞれの部に分かれています。このうち刑事部は、主として一般の国民による日常的な事件を捜査処理する部署で、警察の摘発した窃盗・強盗から詐欺・恐喝・横領、さらには、殺人・傷害、あるいは贈収賄等バラエティーに富んだ事件を担当します。また、交通部は交通事故や交通違反を専門的に扱います。特捜部だ

けは他の部と違い、警察から送られてくる事件ではなく自ら端緒を得て捜査する「独自捜査」事件を主に担当します。ですから「特別捜査部」（特捜部）と名付けられたというわけです。

副部長以上は「決裁官」と呼ばれる管理職で、自分では直接に捜査等はせず、日常的に部下の指導に当たり、起訴不起訴の処分等について決裁します。ただ、事件によっては更に部長、次席、検事正といった上司が重ねて決裁をしますので、まさに「中間管理職」です。検事（検察官）は「独任官庁」と言われるように、独立してその権限を行使できることになっています。しかし、検察の仕事は誰に対しても公平で、しかも全国どこでも統一的に行う必要があります。もしも同じ検察庁内でA検事とB検事が全く異なる方針で仕事をしていたり、関東と関西の検察庁とで処分が大きく違ったりしたら、世の中の信頼は得られないでしょう。さらに、やはり経験や能力によって、それぞれの検事の間には相当な差があることも事実です。そのため、どうしても指導や教育が必要となります。かつては鬼軍曹のような決裁官も少なくなく、「決裁があるから検事になるのはイヤだ」と言う修習生もいました。しかし、弁護士でも、事務所のボスや先輩の指導を受けて成長していくことに変わりはありません。法曹というのは、こうした指導や教育等によって揉まれ磨かれていく、職人的な仕事なのです。

私は本部係検事になったころから、「次の異動では〇〇になればいいな。自分が〇〇になったらこういうことをしよう」と考えるようになりました。こうした将来の希望の中で、最もなりたかったのは東京地検の刑事部副部長さらには刑事部長でした。任官したばかりの新任検事や若手検事は、東京地検や大阪地検等の大規模庁の刑事部で、担当の副部長から徹底的に捜査のイロハを叩き込まれます。時には部長も直接、決裁するなどして指導・教育に当たります。このように刑事部は若い検事の捜査に関する実践的な教育の場として、極めて重要な部署なのです。このほか、本部係も刑事部に置かれています。私自身、東京地検の刑事部で一人前の検事に育ててもらったと思っています。

私が刑事部の副部長や部長になったらこうしようと考えていたのは、「捜査の基本」を検事たちに体得させたいということでした。副部長時代には当時作成した「捜査十訓」を若手指導の柱とし、さらに、部長になってからはそれを部内に周知徹底させるよう努めました。その内容は以下のとおりです。

- ①徹底した捜査を行え。無駄を恐れるな。
- ②自白は捜査の王である。粘り強い取調べを行え。
- ③自白獲得とは裏付けの取れる供述を引き出すことで、事件を認めさせることではない。
- ④自白を鵜呑みにするな。疑え。
- ⑤動かない客観的事実を柱に事件を組み立てろ。
- ⑥人の記憶を信用し過ぎるな。
- ⑦鑑定を盲信するな。
- ⑧常に弁護人の目で事件を見ろ（白の捜査）。
- ⑨できるだけ被害者らの生の怒りや驚きを、そのまま裁判所に伝える工夫をしろ。
- ⑩違法なことは絶対にするな。

今では被疑者の自白を獲得するのはなかなか難しいようですが、当時はまだ誠意を持って粘り強く取調べを行えば自白を得ることも十分可能でした。言うまでもないことですが、もし真犯人が本当のことを話し、それが他の証拠によって裏付けられれば、捜査に費やす諸々のエネルギーを大いに削減することができます。少ない労力で真相に到達できるのですから、間違いなく「自白は捜査の王」なのです。

このように、部下には「捜査十訓」などと偉そうなことを言っていた私ですが、刑事部の副部長時代、結果として、大きな過ちを犯してしまいました。いわゆる「東電OL殺人事件」です。警視庁ではこの事件のことを捜査当初から「円山町アパート空き室内女性殺人事件」と呼んでいました。特定の個人や企業名を挙げるようなことは極力避けようという配慮からです。それがいつしか

報道等によってこのように呼ばれるようになり、今では他の事件名では別事件のことと誤解されてしまいますので、ここでもやむを得ず一般の呼称に従うことにします。この事件について、私は副部長として本部係検事から報告を受け、起訴することを了解しました。その後いったんは有罪が確定したのですが、私の退官後、再審が開始され、平成24年10月に無罪となりました。これについても、後ほど「再審無罪事件」の項で改めてお話します。

ここで、特捜部のことにも少しだけ触れてみます。最近では特捜部の活躍を新聞・テレビ等で見ることもあまりなく、中学生くらいだと「特捜部」と言われてもピンと来ないかも知れません。それどころか、若い検事の間でもかつてのような絶対的な憧れの部署というわけでもなく、むしろ本部係の方が人気が高いという声も聞きます。世の中から汚職や悪質な経済事犯等がなくなったとは聞きませんので、特捜部にはぜひそのような隠れた犯罪を摘発し続けてもらいたいと思っています。ところで、私は特捜部ではヒラ検事を1年、副部長を1年、そして部長を1年4カ月務めました。ヒラ検事の時代より部長としての在任期間の方が長いというのは、あまり例がありません。そもそも私が「特捜部副部長」に選ばれたのは、特捜検事としての実績からではなく、本部係検事として警視庁との連携協力を実践したからだと思います。ちょうどそのころ特捜部では、独自捜査事件だけでなく警視庁捜査2課等と連携して捜査する部署を新設することにし、警視庁とうまくやっていける副部長を探しており、私に白羽の矢が立ったということでした。副部長時代には、捜査2課の摘発した「厚生省幹部（逮捕時は事務次官）による特別養護老人ホーム補助金に絡む収賄事件」と、生活安全課の摘発した「参議院議員らによるオレンジ共済詐欺事件」という、ともに警察捜査の歴史の中でも特筆すべき重大案件を担当しました。おそらくこれが評価されて「特捜部長」になることができたのではないかと、と思っています。特捜部長時代に摘発した事件の中では、「鈴木宗男代議士の収賄事件」が記憶に残っています。

(4) 平成14年秋～21年1月（管理職時代）

東京地検特捜部長を終え、平成14年10月「甲府地検検事正」となりました。平成元年春に甲府地検から東京地検に転勤して以来13年半ぶりの地方勤務で、まさに甲府に帰って来たという心境でした。「検事正」というのは地検の最高責任者のことで、その庁のすべてを取り仕切るのが務めです。これまでは何か困ったことがあれば上司が助けてくれましたが、検事正ともなれば、補佐役の次席検事（「次席」）はいるものの、最終決断は自らの責任で行わなければなりません。何を決めるにも組織の長としての覚悟が必要となります。それでも、久しぶりの甲府でゆったりとした毎日を過ごさせてもらいました。また、甲府地検検事正になったことがきっかけで山梨学院とのお付き合いが始まり、のちに山梨学院法科大学院に勤務するようにまでなったわけで、本当に人間の縁というものは面白く、かつ、大事だと思ったものです。

その後、平成16年6月に最高検察庁（「最高検」）刑事部、17年6月東京地検次席、18年6月東京高検次席、19年7月東京地検検事正、そして20年7月に高松高等検察庁（「高松高検」）検事長と、管理職のポストを目まぐるしく異動しました。もっとも、この間の最大の務めは一貫して「裁判員裁判」をいかにして成功させるか、ということでした。私が最高検に転勤となる直前の平成16年5月に「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」（裁判員法）が成立し、検察では5年後の実施に向けて裁判員裁判に対応するための準備に着手しました。当時はまだ骨組みすらはっきりせず、いろいろなシミュレーションを繰り返しながら、その姿形を模索したものです。東京地検の次席や検事正時代には、裁判員裁判に対応できる組織作りに腐心しました。裁判員裁判対象事件の中心を占めるのは殺人事件であり、その中でも犯人性が争点となる難しい事件をどのように捜査処理し、公判審理を進めて行くのが最大の課題でした。みんなで知恵を出し合い、結局、それまで特捜部の起訴した事件の公判審理を専ら担当していた特別公判部に、裁判員裁判対象事件を捜査段階から公判段階まですべて担当させることにしたのです。そのため、本部係も刑事部から特別公

判部に移しました。これによって検察の裁判員裁判対応がうまくいったと思っています。その後、裁判員裁判も軌道に乗り、多くの検事がこれに習熟してきたことから、裁判員裁判対象事件についても、捜査処理は刑事部を中心とする捜査部門が担当し、公判立会は公判部で担当するという本来の態勢に戻った、と聞いています。本部係も今は刑事部です。

ここで「東京地検次席」についてお話します。東京地検の次席は、昔から「日本一忙しい検事」と言われてきました。検事正の補佐役として、東京地検の扱う重大事件については全て決裁するなど検察実務全般を取り仕切るほか、上級庁との各種の協議、地検内部の諸会議、新任検事や修習生の指導、あるいは、検事や幹部事務官の人事、過誤対応、さらには、日々のマスコミ対応等、休む暇もないほどの激務です。次いで「東京高検次席」も務めました。検察は「最高検」を頂点とするピラミッド型の組織で、その下に高裁に対応する「8高検」、さらにその下に地裁に対応する「50地検」が置かれています。最高検は直接には高検を指揮監督し、高検が管内の地検を指揮監督することによって、統一的な検察運営を行っているのです。東京高検の管内には、東京地検を筆頭に、横浜、さいたま、千葉、水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、長野、新潟の11地検が置かれています。東京高検次席は、検事長を補佐し、この11地検の職員を指揮監督する立場にあります。仕事の中心は、東京地検等の担当する重大事件の決裁と、最高検との検察運営に関する協議及びそれに基づく各地検の指導等でした。

その次は「東京地検検事正」です。東京地検は、首都東京を管轄するわが国最大の地検で、検事正はその最高責任者です。検察庁法では「検察官は、検事総長、次長検事、検事長、検事、副検事とする」と定められていますが、検察の仕事を行う検察官の大半は「検事」です。検事の定員は私の現役のころより数百人増え、現在は1,900人弱くらいだと思います。法務省や他省庁あるいは民間等で働いている者も多数いますので、実際に検察官としての仕事をしている検事は定員よりもかなり少ない数になりますが、そのうちの2割程度が、東

京地検に在籍しています。多くの検事は、東京地検や大阪地検のような大規模庁にある程度の期間、勤務したいと考えています。事件も人も、大規模庁ならではのものがあることは間違いありません。私は東京地検に、新任検事以来ヒラ検事6年、副部長4年、部長2年半、次席1年、検事正1年の合計14年半勤務させてもらいました。この経験と、若い時代に地方で上司や先輩に鍛えてもらったおかげで、それなりの実力を身につけることができたと思っています。

その後、平成20年7月「高松高検検事長」になりました。最高検の長である検事総長とその補佐役の次長検事、さらに各高検のトップである検事長8人の合計10人については、「内閣が任免し天皇が認証する」とされていることから、「認証官」と呼ばれています。私の場合も、皇居で認証官任命式があり、天皇陛下の前で、大臣から御名御璽のある官記を受領し、高松に赴任したのです。

高松高検は、高検の中では最も小規模で、管内の地検は四国4県の4庁だけです。平穏な地で特異・重大な案件は少なく、検事になって初めてというくらいの静かな日々を送ることができました。しかし、そんな平和が長続きするはずはなく、わずか半年で東京に呼び戻されてしまいました。

(5) 平成20年1月～平成22年末（次長検事時代）

平成21年1月、今度は「次長検事」として最高検で勤務することになりました。次長検事は、検事総長を補佐し、最高検はもとより全国の高検・地検の職員を指揮監督するのが職務で、わが国の検察全体を統率していく立場です。重大な事件の決裁もありますが、検察全体としての取組みについて考えることがいくつかありました。中でも同年5月から始まった裁判員裁判が適切かつ円滑に運営されるよう検討を重ねました。現在でもいろいろな問題点は残っているようですが、司法が国民にとってより身近なものとなったことは間違いなく、後輩たちには、法曹三者力を合わせ、諸問題を克服して更にこの制度を発展させてほしいと願っています。

事件関係では在任中、予期しないことが次々に起き、その対応に追われました。まず「足利事件」です。私が次長検事になってしばらくした平成21年6月、まだ再審開始決定は出ていませんでしたが、新たな鑑定の結果、最大の証拠とされた捜査当時のDNA型鑑定は誤りで、無期懲役で服役中の菅谷氏は犯人でないことがはっきりしたのです。東京高検は事件発生時に捜査処理に関与していた当事者であることから、やむを得ず最高検で対応することになり、こうなった以上菅谷氏の身柄拘束を続けるべきではないと判断し、すぐに釈放しました。この事件についてはその後、再審開始決定があり、平成22年3月に再審無罪判決が出されました。これについても詳細は、「免田事件」等とともに「再審無罪事件」の項でお話します

次は、いわゆる「大阪地検特捜部証拠改ざん事件」です。平成22年9月、大阪地検特捜部が摘発した厚労省幹部による虚偽公文書作成・同行使事件について、主任検事とその証拠品を改ざんしたことが発覚し、大騒ぎとなりました。さらに、証拠改ざん当時の上司であった特捜部の部長と副部長がそのことを知りながら頬被りした、つまり犯人を隠蔽したという事実も出てきました。検察史上例のない最悪の出来事でした。この件も大阪高検は元々の事件についての捜査処理に関与していたことから、すべて最高検で担当することになりました。結局、主任検事と上司の計3名を逮捕・起訴し、その後、主任検事は実刑になって服役し、上司2名は執行猶予付きの有罪判決を受けたのです。検察全体にとっても重大事で、私が責任者となり、なぜこのようなことが起きたのか、どうしたら再発を防げるかなどの検証を行いました。そして、年末に検証結果を発表した上で、トップの検事総長と私の2人は、この事件の責任をとって辞職しました。

このほかにも、「JR福知山線脱線事故」や「陸山会事件」さらに「尖閣諸島中国漁船衝突事件」など、難しい事件の決裁等がありました。しかし、いずれも、法と証拠に照らして検察としての判断を下したものであり、後悔はありません。

以上が、私の検事人生とその間に体験した検察実務の概要です。

4 再審無罪事件

ここでは、私が直接間接に関与した3件の再審無罪事件についてお話しします。

(1) 免田事件

「免田事件」というのは、私が生まれたのと同じ昭和23年の年末に、熊本県人吉市内で深夜、賊が金品を奪う目的で民家に侵入し、包丁や鉈で夫婦を殺害し、娘2人を傷つけたという事件です。新刑事訴訟法が施行されてわずか半月後の翌24年1月16日に、警察はその犯人として免田氏を逮捕しました。免田氏は捜査段階では自白し、第1審公判でも当初犯行を認めました。途中から否認に転じたものの、昭和25年3月熊本地裁八代支部で死刑の第1審判決があり、昭和27年1月最高裁で死刑が確定しました。その後、免田氏から数次にわたって再審請求がなされ、私が熊本地検に着任する前年の昭和55年12月に再審請求が認められ、着任直後の56年5月から、熊本地裁八代支部で再審が始まりました。私は最初の1年間は三席検事の下で、2年目からは三席が転勤になったので主任検事として、この事件に取り組みました。検察としては立証を尽くした上、詳細な意見（論告）を述べ、改めて死刑を求刑しました。しかし、結果は、免田氏のアリバイが認められ、無罪でした。その無罪判決のあった昭和58年7月15日、私は法廷内で拘置所の職員に自ら作成した釈放指揮書を手渡し、免田氏は約34年ぶりに釈放されました。私ども熊本地検では予め最高検とも協議し、無罪判決があったらその場で身柄を釈放する、控訴についてはその後判決内容を検討して最終判断するが悪あがきはしない、と決めていました。これに従って免田氏を釈放し、その後、控訴も断念して再審無罪が確定したのです。

再審公判において、私どもは有罪立証に力を注ぎ、論告も400字詰め原稿用紙にして約700枚の詳細なものを作成するなどしました。しかし、正直なところ、当初の捜査があまりにも不十分でした。通常このような重大事件なら当然

に勾留を延長し、20日間を有効に使って徹底的に捜査しますが、熊本地検八代支部の検事は勾留延長せず、10日間で起訴しています。また、警察も現在なら事件を検察庁に送った後も警察署の代用監獄に勾留された被疑者を徹底的に取り調べますが、この件では事件送致と同時に身柄は拘置所に移され、その後は全く取調べをしていません。警察も検察も新刑訴法の運用をよく分かっていたように思います。さらに、第1審の公判途中から被告人が否認しているのに、検事の論告は書面ではなく口頭で行われ、内容的にも極めてお粗末なものでした。ちなみに、判決も、なぜ有罪と認定したのかその理由は全く書かれていませんでした。

無罪判決の後、いろいろな人から「あなたは有罪を確信していましたか」と何度も聞かれました。それに対して私は、「最高裁で死刑が確定した事件なので、もう一度証拠を精査し、主張立証を尽くすのが検察官としての自分の務めだと考えました」と答えてきました。また、「あなたなら起訴しましたか」とか「普通の検事なら起訴しますか」という問いかけには、率直に「当初の証拠関係で起訴する検事は、私も含めて1人もいないと思います」と答えました。今でも国民の中には、最高裁で有罪が確定した事件が再審で無罪となったことに、釈然としない思いを持つ人が少なからずおられるようです。しかし、わが国の刑事訴訟法は三審制を採用し、おまけに再審制度まで設けています。したがって、誤解を恐れずに言えば、有罪判決がひっくり返ったり、再審無罪判決が出たりするのはもともと想定内のことなのです。刑事裁判には時にこういうこともあるのだ、と受け止めていただくほかありません。免田事件の無罪判決後、私はなぜそのようなことが起きたのか検証し、報告書を作成しました。同様の再審無罪事件である「財田川事件」（昭和25年2月28日発生、高松地検観音寺支部担当事件）と「松山事件」（昭和30年10月18日発生、仙台地検古川支部担当事件）についても検証が行われ、のちに最高検でこれらを一括し、検察部内における参考資料として取りまとめました。

私は、この再審無罪事件を通じ、刑事裁判の恐ろしさ、残酷さというものを

痛感しました。その再審無罪判決から数か月後の昭和58年12月、論告や身柄釈放・控訴断念等について最終決裁を頂いた安原美穂総長（「安原総長」）が退官されましたが、安原総長の退官挨拶は、私の心の奥底にまで響く素晴らしいものでした。安原総長は、「時の経過に耐える検察」を退官挨拶の最大のテーマとされ、「再審請求事件や長期間にわたり争われる重大事件の審理を見て痛感しますことは、検察による捜査・公判活動の結果は、長年の風雪に耐え、時間の経過にも朽ちぬものでなければならないということでもあります。そのためにはまず何よりも、その技術において基本に忠実であらねばなりません。次に、その心構えにおいて公正を貫くことであると思います。民主主義社会においては『公正』が『正義』であります。検察の実践において『公正』を貫くためには、権勢に屈せず、大衆に阿（おもね）らず、いかなる困難からも逃げない勇気が要ると思います。そして、この勇気を支えるものは、検察に身を置く者の名を惜しみ、恥を知る廉恥の心だと私は信じます」（安原美穂「検察の窓から」高文堂出版社・昭和60年）と述べられました。その後、まことに畏れ多いことですが、私は安原総長のお言葉を断りもなく拝借し、「時の経過に耐える検察」「風雪に耐える捜査」と声高らかに叫び続けて来たのです。

（2）足利事件

「足利事件」は、平成2年5月に栃木県足利市内で発生した幼女誘拐・殺人事件です。犯人の特定は難航しましたが、遺体で発見された幼女の着衣に付着した遺留物のDNA型鑑定を最大の根拠として、警察は平成3年12月に菅谷氏を逮捕しました。菅谷氏も、免田事件の免田氏と同じように、捜査段階では自白し、第1審公判でも当初犯行を認めました。その後、途中で否認に転じ無罪を主張したものの、平成5年5月に無期懲役の第1審判決があり、平成12年7月に最高裁でこれが確定しました。

菅谷氏の捜査段階の「自白」は、ただ犯行を認めただけのもので、犯行時とはとより、その前後の行動についても、みずからの記憶を辿って具体的に語る

というものではありませんでした。もちろん、いわゆる「秘密の暴露」つまり犯人だけが知っている事実は全く語られていません。一方、その後の裏付捜査によっても、犯行の目撃状況はおろか、犯行時間帯前後の行動についても全く明らかになりませんでした。菅谷氏が空から降りて来て罪を犯し、また空に昇って消えてしまったような、あまり聞いたことのない事件だったのです。

そんな中で、主任検事が決め手と考えたのは「DNA型鑑定」でした。DNA型鑑定が捜査に使われるようになったのは、それほど古い話ではありません。私がヒラ検事であった昭和の時代はこの種の鑑定と言えば血液型鑑定（ABO方式）だけで、せいぜい確率は4分の1程度のものでした。つまり、証拠に残されたのと同じ血液型の者が世の中の4人に1人程度の確率で存在するということです。決め手となるはずはなく、他の証拠と総合評価するのは当然でした。この足利事件のDNA型鑑定は、昭和60年代に始まった研究の成果によるものですが、理論上の確率は1000分の1.2程度だったと言われています。ABO方式と比較すればはるかに高い確率ですが、仮に人口が5万人程度の地方都市なら同一の型を持つ者が市内に60人くらい存在するということです。決め手というにはやはり確率が低いように思われます。現在のDNA型鑑定の理論上の確率は数兆分の1くらいと言われ、もっと優れたものになると1000兆分の1というような話まで聞きます。つまり、世界の人口約74億人をはるかに超える数字ですから、地球上、同一のDNA型を持つ者は他に存在しないということになります。ただし、これはあくまで理論上の確率の話で、アメリカでは約3万人分の調査で「偶然の一致」が見られたという話もあるようです。また、鑑定そのものは正確だとしても、DNAの採取に使う綿棒にこれを作成する工場で働く労働者のDNAが付着し、ヨーロッパ諸国の多数の重大事件で同一のDNAが検出され、国際的な連続犯罪ではないかと大騒ぎになったという話もあります。やはり、DNA型鑑定の精度がいくら向上しても、DNA型鑑定だけで犯人と決めつけるのは危険だということでしょう。

この足利事件では、DNA型鑑定のほかに、上述のとおり曲がりなりにも自

白がありました。主任を務めた宇都宮地検本庁の検事は、最後まで起訴するかどうか迷ったと思いますが、結局は起訴しました。最終的な結論が出てからならいろいろ言うことは簡単ですが、当時の状況の中で、普通の検事ならどうしたでしょうか。半分とは言いませんが、4分の1か5分の1くらいの検事は「起訴する」と言うかもしれません。しかし、もし私が主任検事なら起訴はしないでしょう。その理由は、全く「物語」が頭に浮かばないからです。やはり人間の犯した罪を裁くのですから、犯人が現場に来て、かくかくの事情でどのようにして罪を犯し、逃げて行ったという、その行動・心情をたとえ全部でなくとも、ある程度見える形で把握しないことには、犯人に間違いはないという確信は持てません。主任検事として確信が持てない以上、当然ながら起訴することは許されないのです。

その後、私が次長検事になった後の平成21年6月、再審開始申立却下に対する即時抗告審の東京高裁が、改めて被害女児の着衣の付着物を鑑定することを決定し、検察・弁護双方の推薦する鑑定人による鑑定が行われました。その結果、両鑑定とも、付着物から検出されたDNAは服役中の菅谷氏のものとは一致しないということで、菅谷氏が犯人である可能性のないことがはっきりしました。そこで、検察では、まだ再審開始決定の出ていない段階でしたが、直ぐに菅谷氏を釈放することにしたのです。この釈放の判断自体は、世間からも評価されたようですが、これこそ免田事件の教訓であり、安原総長のおっしゃる「名を惜しみ、恥を知る」精神に基づくものだと思っています。釈放から間もなくして再審開始決定があり、さらに、翌22年3月宇都宮地裁で再審無罪判決が出されました。検察としては有罪立証はできず、無罪の論告をするほかありませんでした。

ところで、免田事件を初めとする当時の再審無罪事件は、いずれも終戦後さほど年月の経っていない混乱期に、地方のしかも支部管内で発生した事件についてのものであり、新刑訴法がすっかり定着した後に発生し、東京や大阪高検管内の地検で捜査処理した事件ではないというのが、正直なところ、検察部内

の一種の救いになっていたことは否定できません。ところが、足利事件は、免田事件の反省を踏まえて「風雪に耐える捜査」が唱えられ、検事たちが犯人性の重要さを常に意識するようになった平成になってからの事件でした。しかも、支部とはいえ東京高検管内で発生した事件であり、検察部内のそんな言い訳など通用しないことがはっきりしました。このような捜査の誤りは、まさに古くて新しい、いつでも日本中どこでも起こり得ることだったのです。

(3) 東電OL殺人事件

「東電OL殺人事件」は、平成9年3月8日深夜ころ、東京都渋谷区円山町のアパートの空き室で、女性の頸部を圧迫して窒息死させた上、現金約4万円を奪ったという強盗殺人事件です。警察は、犯人の疑いのあったネパール人男性（「G」）を不法残留で逮捕し、Gは同年5月、出入国管理法違反の罪で有罪判決を受けました。そのままであればGは母国に強制送還されてしまうのですが、警視庁捜査1課は、東京地検の本部係検事とも協議を重ね、判決当日この強盗殺人事件でGを逮捕しました。Gは免田事件や足利事件の場合と異なり、捜査段階から一貫して無実を主張し、最後まで争いました。一度も認めたことはありません。しかし、本部係検事は、捜査の結果Gが犯人に間違いないと判断し、副部長・部長・次席・検事正さらに高検・最高検の決裁を経て、Gを起訴しました。実は、この副部長というのが私なのです。つまり、東電OL殺人事件は、私の指導を受けていた本部係検事が、私の決裁を受けて起訴した事件なのです。

この事件については、平成12年4月東京地裁は無罪としましたが、検察は控訴し、同年12月東京高裁で第1審の無罪判決が破棄され、無期懲役の有罪判決が下されたのです。さらに、最高裁も平成15年10月にGの上告を棄却し、無期懲役が確定しました。ところが、Gが再審を申し立て、私が退官して1年半後の平成24年6月東京高裁で再審開始決定があり、刑の執行も停止されました。そのため、服役中だったGは釈放され、間もなくネパールへ帰国したのです。

その後、東京高裁で再審公判が開かれ、検察も無罪を認め、平成24年11月控訴棄却の判決があり、平成12年の第1審無罪判決が復活し、そのまま確定しました。

この件については、私の退官後に急転回し、このような結末を迎えたもので、私が正確に把握していない事情等もあるかも知れませんが、ともあれ記憶を辿り当時のことを思い起こしてみます。主任である本部係検事の起訴決裁時における犯人性に関する報告は、概ね以下のようなものでした。すなわち、この事件については、Gと犯行を結びつける直接証拠こそないものの、①被害現場のトイレの便器内に残されたコンドーム内に精液が残っており、そのDNA型がGと一致する。②本件精液中の精子の形状から、精液が遺留された時期は被害者が死亡した時期と符合する。③現場に遺留された被害者のショルダーバッグ内にはそのコンドームと同一品が多数入っていた。④そのショルダーバッグは取っ手が金具から千切れているが、その取っ手中央部付近から被害者の血液型とは異なりGの血液型と一致する血液型が検出された。⑤倒れていた被害者の右肩付近のカーペット上に遺留された陰毛のうちの1本のDNA型がGと一致する。⑥被害現場となったアパートの空き室の鍵は本件後までGが保管しており、本件時に同室に入出入りできたのはGだけであった。⑦Gは本件直前には家賃支払いに足る所持金がなかったのに、本件直後にはこれを用意できた。⑧Gは仕事を終えてから犯行時刻ころまでに現場に到着することは十分可能で、アリバイはない、⑨Gは被害者と面識があったことが客観的に裏付けられているのに「被害者とは全く面識がない。日本に来てから一度もセックスしたことがない」と供述している、などの事実が認められるということでした。決裁では、かなり詳細に各証拠の中身についても分析・検討し、その結果、Gが犯人と認められると判断して起訴することを決めたのです。

その後の公判では犯人性が激しく争われ、第1審では無罪となりました。なお、第1審の公判中に、Gは「被害者とは面識がある。最後に会ったのは（本件犯行日とされる3月8日より）1週間から10日くらい前で、（犯行現場とさ

れる) アパートでセックスし、使用したコンドームをトイレに捨てた」旨述べました。しかし、高裁では上述の情況証拠を総合し、Gが犯人に間違いのないとして逆転有罪(無期懲役)となり、最高裁でこれが確定したのです。これに対し、再審開始さらには再審無罪の決め手となったのは、捜査当時よりはるかに進歩した新しいDNA型鑑定でした。その威力により、被害者の遺体の付着物や着衣、被害現場のカーペット上に遺留されたGのものとは別の陰毛、さらには被害者の手指の爪の付着物等から検出されたDNAが、Gのそれとは異なり、かつ、いずれも同一のDNA型であることが明らかとなったのです。もちろん捜査をする側としては、当初からその全てを解明したいと考えていたのですが、当時の科学技術のレベルでは、そこまで明らかにすることは不可能でした。しかし、新鑑定でそのような事実が新たに判明したため、検察としては、再審公判において「G以外の者が犯人である可能性を否定し得ず、現段階の証拠関係からはGを有罪と認めることができないとの判断に至った」と述べるほかありませんでした。

その後、この事件の捜査処理について、検察部内でどのように総括されたのかはよく知りませんが、検証等は行われなかったようですから、「当時の証拠関係の下では、起訴したことに問題があるとまでは言えない」と判断したのではないかと考えています。おそらく、捜査当時の証拠関係に照らせば、免田事件や足利事件とは異なり、多くの検事が「やはり自分でも起訴する」と言うのではないのでしょうか。私も、この間ずっと「起訴したことが間違いだったとは思わない」と言ってきました。被害者の遺体が見つかった部屋のトイレ内からGの精液の入ったコンドームが発見され、しかも、その精液が遺留された時期は被害者が死亡した時期と符合しています。これに対し、Gは捜査当初は「被害者とは全く面識がない。日本に来てから一度もセックスしたことがない」などと明らかに虚偽の供述をし、逮捕後は完全黙秘でした。上述したようにほかにもいくつかの情況証拠があり、他方でアリバイは存在しません。ここまで分かっているのにみすみす帰国を許し、永遠に裁判の機会を失ってもよいのか、

というギリギリの状況下における「ストライクゾーンいっぱい」の決断だったと思っています。

被疑者が否認した事件や物的証拠等の乏しい事件について、どのように処理するかは極めて難しい問題です。私の座右の銘である「風雪に耐える捜査」とは、困難から逃げることはありません。無罪を恐れて楽な選択ばかりし続ければ、確かに「罪なき者は1人たりとも処罰しない」ことが実践できるかもしれませんが、しかし、できるだけ捜査を行って、証拠を冷静に検討した上で有罪の心証を持つことができるなら、むしろ起訴しないことの方がおかしいでしょう。特に、通常であれば有罪認定が可能な程度に証拠がある事案について、被疑者が捜査段階において虚偽の供述をしたり黙秘したような場合には、検察としては、被疑者側も「裁判で決着をつけよう」と言っているものと受け止め、堂々と裁判所で戦うべきだと思います。そのために刑事裁判があるのです。その結果、もし無罪となったとしても、それはそれでやむを得ないと割り切るほかありません。検事としては、全力でやるべき捜査を行い、十分な検討の上で起訴を決めたのであれば、たとえ無罪となっても恥じることはない、ということです。そして、このことは、「検事になって『10人の犯罪者はきっちり処罰し、罪なき者は1人たりとも処罰してはならない』を実践してみよう」という私の初心と、いささかも矛盾するものではないと思っています。

それにしても、私自身が決裁した事件で、このような再審無罪判決を受けたことは大きな衝撃であり、改めて刑事事件の難しさを知らされました。恥じることはありませんが、こうなった以上、結果は重く受け止めなくてはなりません。

5 本部係検事

ここでは、私のヒラ検事としての最後の仕事で、検事人生にも大きな影響を及ぼした本部係検事の話をしてします。

(1) 本部係の役割と態勢

東京地検刑事部に「本部事件係」が設けられたのは、今から58年前の昭和34年9月のことです。それ以前から、東京地検では宿直の検事を置き、交通事故を含め管内（23区内）で見つかった変死体について、たとえ真夜中であっても警察から報告を受けていました。その上で検視を行うかどうかを指示し、司法解剖や押収すべき物のあるときには鑑定処分許可状や差押許可状等の令状請求をしていたのです。このような取り扱いは全国でも東京だけで、現在も続いています。「検視は検察官が行う」という刑事訴訟法の規定に忠実に従ったもので、検事数の多い東京ではそれが可能だったのでしょう。もっとも、実際には経験豊富な警察官の「代行検視」に任せ、検事自身が現場に行くことはほとんどありませんでした。しかし、せめて殺人等の重大事件だけでも法律に従って検事が検視を行うべきだというのが、法律論からみた本部係の置かれた理由です。同時に、重大事件について無罪となったり、長期間法廷で争いが続く事案も散見されたことから、警察、検察、ひいては刑事司法の信頼を守る必要がありました。そのため、本部係を置いて事件発生当初から検事を警察捜査に関与させることにより、重大事件の犯人性を誤らないようにしようと考えたのだと思います。一方、警視庁にとっても、検察と連携協力態勢をとることによって、適正・妥当な捜査が確保されるとともに、刑事たちの実力向上にも資することなどから、異存はなかったでしょう。その後、本部係は今日に至るまで、検察・警察の連携協力を象徴する存在として検・警双方から高い評価を得てきました。

本部係検事の仕事は、管内で発生し、警視庁捜査1課（「捜査1課」）が特別捜査本部（「特捜本部」）を設置した事件（「本部事件」）を専門に担当することです。私は第30代の本部係検事で、平成5年4月から7年3月末まで2年間務めました。平均在任期間は1年少々くらいで、2年というのは長い方です。現在はもう少し増えたように聞いていますが、私のころは本部係検事は1人で、補助検事が1人、事務官が各1人という4人態勢でした。大きな事件が発生し

たときには、庁内や場合によっては高検管内等から応援検事の派遣を受けました。捜査1課が特捜本部を設置するのは、殺人事件のうち犯人が現場から離れてその特定が難しい事件が中心で、このほか外国の要人、政治家、大企業の経営者等が被害者になった身体的犯罪や、拉致誘拐事件のような重要事件が発生した場合などにも設置されます。私の在任中に、東京地裁の庁舎内で職員が刃物で刺殺されるという事件が発生しました。犯人は離婚調停に刃物を携帯してやって来た男で、妻を追い掛けるのを制止した裁判所職員を刺したのです。この件ではすぐに犯人は取り押さえられたのですが、裁判所内での事件という特異重大性から、特捜本部が設置されました。

(2) 本部係の具体的職務と苦労

本部係の具体的な職務の内容は、以下のとおりです。

- ・事件発生の連絡を受けて現場臨場。現場の見分、死体の検視
- ・令状請求（死体の鑑定嘱託に伴う鑑定処分許可状、搜索差押許可状、検証許可状）
- ・死体解剖の立会
- ・捜査会議等（捜査方針、捜査要領等の指示）
- ・逮捕状請求及びその執行の許諾
- ・逮捕後は、通常の事件と同様の捜査処理

まず、特捜本部を設置するかどうかは、ある程度事件の中身を見ないと判断できません。そのため、捜査1課では、特捜本部開設の可能性のある殺人事件等が発生すると、昼夜を問わず本部係検事に連絡してきます。当時は携帯電話がなくポケットベルの時代で、ビルの地下などへは飲みに行くこともできず、四六時中緊張の連続でした。死体の発見は通常、家人が帰宅した後の夜間が多く、現場に臨場してから検察庁に戻って令状請求の作業を終えると、朝になることもたびたびでした。

特捜本部を設置するかどうかは、警視庁刑事部長の最終判断だったように思

います。特捜本部が設置された後の犯人特定のための捜査方針については、捜査1課長がベテラン刑事らと相談しながら決めていきます。その点は捜査1課の責任であり、また、警察捜査の醍醐味でもあるでしょう。捜査1課は、何十年もその道を歩んできたベテラン刑事たちを中心とする捜査のプロ集団です。検事は、警察の捜査が適正・妥当に行われているかどうかをチェックし、また、捜査上の諸々の手続等に関して法的アドバイスをすることが務めであり、刑事の真似事をするものではありません。本部係検事の中には「犯人はあつちだ、こつちだ」と積極的に口出しする者もいたようですが、あまり警察の評判はよくありませんでした。ただ、特捜本部には毎日のように顔を出し、捜査会議に参加して尋ねられれば自分の意見を述べることもありました。最初のうちはあまり意見は求められませんが、事件をいくつか一緒にすると捜査会議でも意見を求められることが多くなってきます。しかし、検事の本分は守るようにしてきたつもりです。

こうして捜査方針に従って捜査を続けるうちに、うまく運べば犯人が特定されてきて、強制捜査に着手するかどうかという最も難しい局面に至るのです。本部事件には、原則として緊急逮捕は認められません。本部係検事の了解がなければ、捜査1課が容疑者を逮捕することは許されない、というのが昔からの決まりです。本部係経験者の誰に聞いても、この容疑者逮捕の可否を判断する場面が一番苦しかったと言います。長年の伝統で、警察にも検察にも、本部事件については逮捕イコール起訴という考えが定着しており、不起訴や、処分保留のまま釈放することは許されませんでした。どうしても警察は逮捕を急ぐ傾向にあり、検察としては慎重にならざるを得ないのですが、慎重だけでは検挙できるものもできなくなるおそれがあり、悩ましい限りです。今でも、逮捕の決断が遅れたばかりに容疑者が逃亡してしまったとか、自殺してしまったという話を聞きますが、事案によっては、その責任が警察だけでなく、速やかに決断できない検事の側にもあるように思います。そういうわけで大袈裟でなく、本部係検事は自己の検事生命を賭けて逮捕の可否を決断するのです。もちろん

副部長をはじめ上司の了解を得ますが、最終的な責任は、事件を最もよく知り、しかも決裁にまで持ち込んだ本部係検事にあるのは当然です。証拠をどこまでも客観的に見つめ、これを冷静に分析・検討し、事件の筋を見通した上で、できるものはできる、ダメなものはダメと決断する、まさに検事としての腕の見せ所でもあります。

被疑者を逮捕してからのことですが、あとは通常の事件の場合とほとんど異なることはありません。ただ通常と違うのは、本部事件の場合、本部係検事は逮捕後もほとんど毎日のように特捜本部に顔を出し、日々の証拠収集の結果を刑事たちと一緒に検討したり、今後の捜査の予定などを十分に打ち合わせたりします。このあたりは、起訴やその後の公判立証に責任を持つ検事が主導すべき分野なのです。本部係検事は、こうした合間を縫いながら、逮捕された被疑者や、目撃者、遺族等の重要な参考人を自ら取り調べるほか、起訴決裁に向けた報告書を作成するなど、本当に食事もろくに摂れないような日々が続きます。しかし、起訴した後で一緒に苦労した現場の刑事たちと飲む酒ほどおいしいものはなく、それを楽しみにして頑張るのです。

(3) 引き返す勇気と堂々たる起訴

上述の大阪地検特捜部証拠改ざん事件についての最高検の検証報告書に、私は「引き返す勇気」という文句を入れてもらいました。特捜事件に限らず本部事件でもその他の事件でもそうですが、事件というものは、捜査の進展に伴って証拠関係が変化しても不思議ではなく、ときには当初全く想定しなかったような事実が出てくる場合もあります。したがって、覚悟としてはともかく、実際の場面では柔軟な対応が求められ、逮捕イコール起訴などと決めつけるのは間違いだと思うのです。こうした硬直した考えが不祥事の一因であると判断し、後輩たちには「引き返す勇気」を持ってもらおうと考えました。「すべては証拠」であり、その他の要素を事件処理の判断の場に持ち込むではなりません。そして、無理だと分かったら潔く撤退することが何よりも大切なのです。

今ではこのような考えが検察部内に広く浸透しているはずです。

ところで、あの東電OL殺人事件も、東京地検の本部係検事が担当した本部事件です。これまで再審かどうかを問わず、犯人性を否定されて全面的に無罪となった本部事件は1件もなかったはずです。そもそも重大事件について犯人性を誤らないためというのが、本部係を設けた最大の理由ですので、その存在価値にも関わることなのです。しかし、繰り返しになりますが、無罪になったからといって、起訴したことを恥じる必要はないと思っています。今後、裁判員裁判が続いていく中で、本部事件が無罪になることも間違いなく増えていくと予想されます。取調べの録音・録画（いわゆる可視化）制度の実施や弁護活動の活発化等により、被疑者の自白を得ることはますます困難となり、また、捜査段階の供述調書よりも、裁判員の面前における公判供述が重視されていくでしょう。わが国では、これまで「厳格な起訴」が伝統とされ、検事が起訴すれば99%以上は有罪というのが実情であり、再審も含め無罪ともなれば大騒ぎになります。これに対し、松尾浩也東大名誉教授は、「(裁判員裁判の実施に伴って) 公判供述の重みが増し、無罪判決が増えるかもしれないが、起訴した検察をやみくもに批判するのではなく、法廷で事実が判明したことを評価する雰囲気を社会全体で醸成することが必要だ」(読売新聞平成23年8月4日)と述べておられます。検察としては、いたずらに無罪をおそれることなく、十分に捜査を尽くした上で、堂々と起訴不起訴を決め、起訴した事件については万全の立証を心掛けることがあるべき姿であり、それに徹すればよいと考えます。一方では「引き返す勇気」が重要とされ、他方では「堂々たる起訴」が大事だとされる、その狭間でどう対処すべきか迷うこともあろうかと思いますが、「すべては証拠」が決めることなのです。

なお、本部係検事は、もともとは東京地検の専売特許で、それを模して大規模・中規模庁の一部にも置かれるようになりましたが、警察との関係も含め、十分に機能する態勢とはなっていませんでした。そこで、私が次長検事の時「足利事件」の反省を踏まえ、全国の地検すべてにおいて、東京地検の本部係

と同様に、事件発生時から主任検事が警察と連携協力して的確な捜査を進めていく態勢をとる必要があると考え、正式に本部係を置きました。そして、全国の本部係検事を東京に集め、研修等を行ったりしましたが、引き続き多くの検事が実務と研修の双方で研鑽を積み、本部事件に適切な対応ができるようにしてほしいと思っています。

(4) 死刑事件とオウム事件

本部係時代、死刑事件も含め21件の殺人事件等を起訴しました。いずれも有罪で、再審の申立をされているようなものはありません。その1つ1つの事件にはそれぞれドラマがあり、いろいろな捜査にまつわるエピソードもありますが、関係者は早く忘れたい、あるいは今更思い出したくないと思っていることでしょう。もちろん私には死ぬまで守秘義務もありますし、事件のことは死刑事件と「オウム真理教事件」の捜査について簡単に触れるだけにします。

私が担当した「死刑事件」は、警察庁広域重要事件に指定された全国4都県における5件の連続強盗殺人事件・同未遂等事件のうちの、東京で発生した事件でした。手引きした者も含め4人の共犯事件で、都内の金融業者宅に押し入り、主人を出刃包丁で刺殺した上、現金115万円在中の金庫を奪ったというものでした。私が取り調べたのは主犯のSです。一連の事件で実際に3人を殺害したのですが、Sは「死刑にだけはなりたくない」といつも言っていました。しかし、根が正直だったのでしょう。事実についてはありのまま話しましたし、家族のことや事件のことを思い出して秘かに涙を流したりもしていました。少年野球の指導をしていたというのが自慢の普通の男性で、とても3人も殺害したようには見えず、人間はおカネほしさでこんなにも残虐なことができるのだと、そのギャップに驚かされました。起訴から4年後の平成10年5月に第1審で死刑判決が下りました。公判立会検事の報告では「Sは死刑を覚悟していたと思われ、特に動揺した様子はなかった。判決後『伊藤検事によろしくお伝え下さい』と言って退廷した」とのことでした。その後、最高裁で死刑

が確定したと聞きましたが、今日まで、再審を申し立てている訳でもないのに、死刑の執行はされていません。今でも時に、あのSは今ごろどんな心境で過ごしているのかな、と思うことがあります。

次に、「オウム真理教事件」です。私が2年間の本部係を終える1カ月前の平成7年2月末、捜査1課から拉致事件発生についての報告がありました。その後3月中旬ころになって、オウム関係者の犯行である疑いが濃厚となりました。捜査1課では、取り急ぎオウムの東京の施設について搜索したいとの意向でしたが、地検内で協議した結果、やる以上は山梨の本部までやらなければ意味がないということになったのです。警視庁で再検討し、結局、主要な施設は全部搜索することになりましたが、大がかりな搜索ですから準備に時間がかかり、3月22日がその実施日と決まりました。ところが、3月20日にあの地下鉄サリン事件が発生したのです。警察の動向を察知したオウムが搜索を妨害するため、通勤時間帯に東京のど真ん中を走る多数の地下鉄車両の中でサリンを撒布し、13人が亡くなり、数千人が重軽傷を負いました。この平成7年は、1月17日に阪神淡路大震災が発生し、ただでさえ日本中の人々が心穏やかでない日々を送っていたのですが、それに拍車をかける大惨事でした。私は警視庁はどうするのか見守りましたが、さすがに首都東京の治安を預かるだけあって「予定どおり搜索を決行する」と連絡してきました。こうして3月22日、山梨県西八代郡の上九一色村（当時）にあったオウム真理教本部等の搜索が行われたのです。この日の搜索差押令状請求書や、当日現行犯逮捕したオウム関係者の逮捕手続書等は、捜査1課の刑事らと私が相談しながら作成したものです。ただ、私は4月1日付けで次のポストに異動することが決まっていました。また2年間の本部係生活で心身ともに疲弊していたので、後任の本部係検事に前倒しで着任してもらい、オウム真理教事件のその後の本格的な捜査はその検事が担当し、みごとに解決してくれました。私の本部係としての最後の仕事は、3月30日に発生した「警察庁長官狙撃事件」の現場臨場でした。第一線での検事生活はこれで幕を閉じ、決裁官の世界に足を踏み入れることになったのです。

6 おわりに

これまで、私の検事人生を振り返りながら、再審無罪事件と本部係検事を中心に検察の実務について話してきました。繰り返し述べたように、検事はいつも事実を追い掛け真相解明に努める、ある意味では面白い、けれども辛く苦しい仕事でした。私は現在は弁護士ですが、やはり事実の重要性は弁護士にとっても同じです。民事刑事を問わず、事実を正確に認識しなければ、依頼者のためになる弁護はとうてい望めません。ただ、私自身は弁護士になって7年目になりますが、通常の事件はほとんど扱わず、企業の不祥事等に関する調査チームの一員として仕事を時々する程度です。これらの調査は何よりもまず事実を明らかにすることが必要ですから、検事時代の捜査と共通するところが多々あり、比較的馴染める仕事です。もっとも、検事とは違って強制手段を持たずすべて任意ですから、真相解明は容易ではなく歯痒いまま終わってしまうこともしばしばです。このほかいくつかの会社の社外監査役や社外取締役をしています。企業でも事実は重要で、経営陣ができる限りの情報を集めて事実を正しく把握し、これを十分に分析・検討した上で、適切な判断をしたかどうかが常に問われます。もしその過程や内容が不適切・不合理なものでなければ、仮に結果として会社に損害を与えることになったとしても「経営判断の原則」により責任は問われません。企業においても結果だけを重視すると、経営陣が萎縮して消極的な経営に終始するようになり、企業価値の向上が図れなくなってしまうからです。社外役員として、そういう観点から経営陣の決断や業務執行を見つめています。私はもともと一介の捜査検事に過ぎませんが、検察の世界で学んだことの根底にあるものは、他の世界でもそれなりに通用します。検事を務めたことが今でもいろいろ役に立っているのを実感する日々です。

今回、その大恩ある検察のことを改めて振り返り、検察の失敗や私自身の古傷も含めてあれこれお話ししました。私の検事生活、あるいは、再審無罪事件や本部係検事のお話を通じて、検事が何を考えながらどのような仕事をしている

のか、まさに検察の実際の姿を少しでも世間に知ってもらえたらと思ったからです。検察の後輩たちにとっては要らぬお世話で、不快の念を与えることになるかもしれませんが、私にしか語れないことや現役ではないからこそ言えることもあるでしょう。検察のますますの発展と、刑事司法の信頼確保を願ってのことですので、ご寛恕頂くほかありません。最後に、これまで育ててもらった検察と、若者たちと苦楽を共にする機会を与えていただいた山梨学院法科大学院に心から感謝し、そこで一緒に学んだ多くの学生たちの将来が輝かしいものであることを祈りつつ、私の最終講義を終わります。